

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月12日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 轟 幸夫 TEL 03-5562-7210
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,577	4.6	72,188	3.3	34,680	5.9	34,736	6.1	20,127	12.7
26年3月期	74,177	71.7	69,878	73.1	32,759	187.4	32,731	181.0	17,864	154.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5,814 69	—	12.9	1.8	44.7
26年3月期	5,160 86	—	11.9	2.1	44.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △26百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,151,779	159,146	7.4	45,975 40
26年3月期	1,759,036	153,089	8.7	44,225 57

(参考) 自己資本 27年3月期 159,146百万円 26年3月期 153,089百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△27,206	△18,177	51,060	127,441
26年3月期	33,886	△7,046	53,775	117,025

2. 配当の状況

	年間配当額					配当総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	560 76	0 00	3,160 75	10,941	61.2	7.3
27年3月期	—	0 00	—	0 00	4,070 41	14,089	70.0	9.0

(注1) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は平成26年3月24日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成26年3月24日	合計
1株当たり配当額	2,599円98銭	2,599円98銭
配当総額	9,000百万円	9,000百万円

(注3) 当社は平成26年8月31日及び平成27年3月19日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成26年8月31日	平成27年3月19日	合計
1株当たり配当額	314円88銭	3,755円53銭	4,070円41銭
配当総額	1,089百万円	13,000百万円	14,089百万円

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,461,559株	26年3月期	3,461,559株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	3,461,559株	26年3月期	3,461,559株

※ 特記事項

当社は、前連結会計年度では連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年9月30日付で連結子会社でありましたSBIベネフィット・システムズ㈱株式を売却したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、当事業年度では連結財務諸表を作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などに弱さがみられましたが、政府の経済政策や金融政策によって円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体的に堅調に推移しております。日経平均株価は、4月の消費税増税による国内景気の回復鈍化などが懸念されたことにより、しばらくは一進一退の展開となりましたが8月以降、外国為替相場が円安ドル高に進むと、輸出関連企業の業績が改善される見解等から株価は上昇し、16,000円台を回復するにいたりました。その後、世界経済の景気後退懸念を背景に欧米の株式市場が急落したことを受けて、日経平均株価も一時14,500円台まで下落する場面もありましたが、10月末に日銀の追加金融緩和施策、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の管理運用方針において株式での運用が拡大されること等は強力な株価押し上げ要因となり、12月には18,000円台に達しました。年明け以降は、原油価格の続落、IMF（国際通貨基金）や世界銀行の世界経済見通しの下方修正を受け、17,000円を下回る場面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和期待、原油価格の下げ止まりなどを背景に堅調に推移いたしました。また、企業の相次ぐ増配や自社株買いの動きも好感され、3月には約15年ぶりの高値となる19,000円台を付けました。平成27年3月末の日経平均株価は19,206円であり、平成26年3月末と比較して29.5%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当事業年度には302,394口座の新規口座を獲得し、平成27年3月末の総合口座数は3,246,363口座、信用取引口座数は355,375口座となっております。また、預り資産は8兆1,845億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当事業年度の「委託手数料」は28,606百万円（前年同期比11.1%減）となりましたが、信用取引及び有価証券貸借取引の増加により「金融収益」は28,926百万円（同17.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益77,577百万円（前年同期比4.6%増）、純営業収益72,188百万円（同3.3%増）、営業利益34,680百万円（同5.9%増）、経常利益34,736百万円（同6.1%増）、当期純利益20,127百万円（同12.7%増）となっております。

当事業年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「NISA全力支援！住民票取得代行サービス」キャンペーンを実施（平成26年5月）
- ・「SBIブラジル祭キャンペーン」を実施（平成26年5月）
- ・債券取引の完全ネット化を実施（平成26年5月）
- ・スマートフォンアプリ『HYPER 株アプリ』に板注文機能を搭載（平成26年5月）
- ・「入金」「出金」「振替」ページのリニューアルを実施（平成26年6月）
- ・スマートフォンアプリ『HYPER 株アプリ』に「スピード注文」機能を搭載（平成26年6月）
- ・スマートフォンアプリ『HYPER 先物・オプションアプリ』に「テクニカル分析」機能を搭載（平成26年6月）
- ・投信分配金自動振込サービスの提供を開始（平成26年6月）
- ・投資信託の基準価額・分配金実績履歴の提供を開始（平成26年8月）
- ・LINE公式アカウントを開設（平成26年8月）
- ・LINEを活用した「株価照会」サービスの提供を開始（平成26年9月）
- ・企業の決算内容をリアルタイムで提供、決算発表情報の大幅拡充を実施（平成26年9月）
- ・日経225先物及びミニ日経225先物において「J-NETクロス取引」サービスの提供開始（平成26年10月）
- ・NISA口座の他金融機関からの「乗り換え予約申込」の受付を開始（平成26年11月）
- ・「JPX日経インデックス400先物」の取扱いを開始（平成26年11月）
- ・投資信託『SBIグローバル・ラップファンド（愛称：My-ラップ）』の取扱いを開始（平成26年11月）
- ・「J-NETクロス取引 先物手数料20%OFFキャンペーン」を実施（平成26年11月）
- ・米国株専用のスクリーニング機能の提供を開始（平成26年12月）
- ・「外貨建MMF円貨決済」サービスの提供を開始（平成26年12月）
- ・投資信託「トータルリターン」サービスの提供を開始（平成26年12月）
- ・「JPX日経インデックス400連動債」の取扱いを開始（平成26年12月）
- ・「日経225先物 ミニ業界最低水準手数料“40円”&ラージ“400円”キャンペーン」を実施（平成26年12月）

- ・LINEを活用した「株式発注」サービスの提供を開始（平成27年1月）
- ・スマートフォンアプリ『HYPER 先物・オプションアプリ』に「各種シミュレーター」、「ストラテジー注文」等の「オプション取引専用機能」を搭載（平成27年1月）
- ・『HYPER SBI』に「信用取引のスピード注文」機能を搭載（平成27年1月）
- ・一般信用取引サービスにおいて「日計り信用」サービスの提供を開始（平成27年1月）
- ・「NISA口座管理」サービスの提供を開始（平成27年1月）
- ・「日経225先物 業界最低水準手数料 J-NETクロス約定でミニ“25円”&ラージ“250円”キャンペーン」を実施（平成27年1月）
- ・銘柄レコメンド機能を拡充（平成27年1月）
- ・一般信用取引サービスの売建取引に返済期限「短期（5日）」を追加（平成27年2月）
- ・取引デビューを応援することを目的として「春の全力応援キャンペーン」を実施（平成27年2月）
- ・『HYPER SBI』に「現物取引のスピード注文」機能を搭載（平成27年2月）
- ・FXスマートフォンアプリをリニューアルし『HYPER FXアプリ』として提供を開始（平成27年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当事業年度は40,240百万円（前年同期比2.9%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により28,606百万円（同11.1%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により1,440百万円（同150.8%増）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により3,946百万円（同6.3%増）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により6,247百万円（同25.6%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により8,363百万円（前年同期比3.3%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引及び有価証券貸借取引の増加により「金融収益」は28,926百万円（前年同期比17.8%増）、「金融費用」は5,388百万円（同25.3%増）となりました。その結果、金融収支は23,537百万円（同16.2%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度における販売費及び一般管理費は37,507百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは、株式委託売買代金の減少により取引所へ支払う手数料が減少し「取引関係費」が9,238百万円（同6.2%減）となったものの金融商品仲介業者へ支払う手数料が増加し「事務費」が11,985百万円（同5.2%増）となったこと等によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、顧客からの預り金が増加したことにより「預り金の増減額」が182,100百万円の増加（前事業年度は89,090百万円の増加）となったこと等から、前事業年度末に比べ10,415百万円増加し、当事業年度末には127,441百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は27,206百万円（前事業年度は33,886百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、顧客からの預り金が増加したことにより「預り金の増減額」が182,100百万円の増加（同89,090百万円の増加）となったこと、信用取引受入保証金が増加したことにより「受入保証金の増減額」が95,611百万円の増加（同60,147百万円の増加）となったこと及び機関投資家への貸株残高の増加により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が78,820百万円の獲得（同76,156百万円の獲得）となったことであり、主なマイナス要因は、預り金及び受入保証金が増加した見合いで「顧客分別金信託の増減額」が281,000百万円の増加（同63,300百万円の増加）となったこと並びに信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が65,270百万円の使用（同128,081百万円の使用）となったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は18,177百万円（前事業年度は7,046百万円の使用）となりました。これは、親会社への「貸付けによる支出」が66,000百万円（同54,100百万円）となった一方で「貸付金の回収による収入」が51,000百万円（同49,012百万円）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は51,060百万円（前事業年度は53,775百万円の獲得）となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が31,700百万円の増加（同29,654百万円の増加）となったこと及び「長期借入れによる収入」が20,000百万円（同25,000百万円）となったこと等によるものであります。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,025,972	127,441,808
預託金	920,386,252	1,226,346,502
顧客分別金信託	820,300,000	1,101,300,000
その他の預託金	100,086,252	125,046,502
トレーディング商品	2,852,050	3,660,227
商品有価証券等	2,852,002	3,403,197
デリバティブ取引	48	257,029
約定見返勘定	2,709,710	5,636,124
信用取引資産	615,793,047	663,987,154
信用取引貸付金	585,885,778	613,253,319
信用取引借証券担保金	29,907,268	50,733,834
有価証券担保貸付金	11,746	-
借入有価証券担保金	11,746	-
立替金	157,463	84,749
募集等払込金	27,776	-
短期差入保証金	18,462,504	40,637,099
関係会社短期貸付金	49,000,000	51,000,000
前払費用	440,772	537,039
未収収益	6,649,201	7,800,268
繰延税金資産	979,592	675,554
その他	7,036,171	10,051,878
貸倒引当金	△257,084	△275,747
流動資産合計	1,741,275,177	2,137,582,658
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	733,646	736,673
工具、器具及び備品（純額）	474,546	513,362
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	895,752	731,451
有形固定資産合計	3,878,290	3,755,832
無形固定資産		
借地権	121	121
ソフトウェア	7,923,049	7,380,948
ソフトウェア仮勘定	162,552	559,364
リース資産	87,283	43,641
その他	9,700	9,700
無形固定資産合計	8,182,706	7,993,775
投資その他の資産		
投資有価証券	586,598	529,918
関係会社株式	3,031,081	-
出資金	8,210	8,010
長期貸付金	12,680	12,267
長期立替金	2,665,820	2,464,840
長期差入保証金	741,238	819,822
長期前払費用	68,189	66,951
繰延税金資産	1,126,850	892,228
その他	27,950	27,300
貸倒引当金	△2,568,175	△2,373,769
投資その他の資産合計	5,700,444	2,447,569
固定資産合計	17,761,441	14,197,178
資産合計	1,759,036,619	2,151,779,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9,635	431,075
商品有価証券等	-	430,810
デリバティブ取引	9,635	265
信用取引負債	291,965,321	274,888,811
信用取引借入金	186,806,263	100,838,739
信用取引貸証券受入金	105,159,058	174,050,072
有価証券担保借入金	211,670,787	290,479,600
有価証券貸借取引受入金	211,670,787	290,479,600
預り金	525,386,781	707,487,459
受入保証金	423,908,538	519,520,128
有価証券等受入未了勘定	12,285	314,702
短期借入金	100,500,000	157,200,000
リース債務	613,484	274,487
未払金	12,088,193	5,198,288
未払費用	2,881,924	4,224,336
未払法人税等	3,718,866	2,125,501
前受金	922,941	1,100,265
流動負債合計	1,573,678,759	1,963,244,656
固定負債		
長期借入金	25,000,000	20,000,000
リース債務	435,194	557,300
長期預り保証金	29,899	30,144
資産除去債務	255,302	277,657
固定負債合計	25,720,397	20,865,102
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6,548,054	8,523,506
特別法上の準備金合計	6,548,054	8,523,506
負債合計	1,605,947,211	1,992,633,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金	52,361,905	51,271,931
資本剰余金合計	67,362,149	66,272,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,804,133	44,932,040
利益剰余金合計	37,804,133	44,932,040
株主資本合計	153,104,210	159,142,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,802	4,426
評価・換算差額等合計	△14,802	4,426
純資産合計	153,089,408	159,146,571
負債純資産合計	1,759,036,619	2,151,779,837

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	41,452,544	40,240,816
委託手数料	32,190,194	28,606,266
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	574,523	1,440,656
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,714,033	3,946,400
その他の受入手数料	4,973,794	6,247,493
トレーディング損益	8,095,768	8,363,338
金融収益	24,553,516	28,926,078
その他の営業収益	76,095	46,992
営業収益計	74,177,925	77,577,226
金融費用	4,299,826	5,388,933
純営業収益	69,878,098	72,188,292
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,848,687	9,238,090
人件費	3,693,706	4,227,194
不動産関係費	4,629,679	4,960,756
事務費	11,392,610	11,985,109
減価償却費	3,747,636	3,813,724
租税公課	418,819	491,233
貸倒引当金繰入れ	350,231	-
その他	3,036,765	2,791,241
販売費及び一般管理費合計	37,118,136	37,507,351
営業利益	32,759,962	34,680,940
営業外収益		
受取利息	227	804
受取配当金	4,136	40,825
投資事業組合運用益	31,366	-
その他	54,139	63,805
営業外収益合計	89,870	105,434
営業外費用		
投資事業組合運用損	65,621	31,765
その他	52,927	17,932
営業外費用合計	118,548	49,698
経常利益	32,731,284	34,736,677
特別利益		
投資有価証券売却益	199,162	2,785
特別利益合計	199,162	2,785
特別損失		
固定資産除却損	8,085	107,755
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,482,929	1,975,451
特別損失合計	2,491,014	2,083,206
税引前当期純利益	30,439,431	32,656,255
法人税、住民税及び事業税	13,156,000	12,000,000
法人税等調整額	△581,196	528,348
法人税等合計	12,574,803	12,528,348
当期純利益	17,864,628	20,127,907

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	47,937,928	15,000,244	54,303,013	69,303,257	28,939,504	28,939,504	146,180,690
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△1,941,108	△1,941,108			△1,941,108
剰余金の配当					△9,000,000	△9,000,000	△9,000,000
当期純利益					17,864,628	17,864,628	17,864,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△1,941,108	△1,941,108	8,864,628	8,864,628	6,923,520
当期末残高	47,937,928	15,000,244	52,361,905	67,362,149	37,804,133	37,804,133	153,104,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	137,014	137,014	146,317,704
当期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△1,941,108
剰余金の配当			△9,000,000
当期純利益			17,864,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151,816	△151,816	△151,816
当期変動額合計	△151,816	△151,816	6,771,703
当期末残高	△14,802	△14,802	153,089,408

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	47,937,928	15,000,244	52,361,905	67,362,149	37,804,133	37,804,133	153,104,210
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△1,089,973	△1,089,973			△1,089,973
剰余金の配当					△13,000,000	△13,000,000	△13,000,000
当期純利益					20,127,907	20,127,907	20,127,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△1,089,973	△1,089,973	7,127,907	7,127,907	6,037,934
当期末残高	47,937,928	15,000,244	51,271,931	66,272,176	44,932,040	44,932,040	159,142,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△14,802	△14,802	153,089,408
当期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△1,089,973
剰余金の配当			△13,000,000
当期純利益			20,127,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,228	19,228	19,228
当期変動額合計	19,228	19,228	6,057,162
当期末残高	4,426	4,426	159,146,571

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,439,431	32,656,255
減価償却費	3,747,636	3,813,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,667	△175,742
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	2,482,929	1,975,451
固定資産除却損	8,085	107,755
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199,162	△2,785
受取利息及び受取配当金	△24,557,880	△28,967,707
支払利息	4,299,826	5,388,933
為替差損益 (△は益)	△1,984,280	△4,739,564
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△63,300,000	△281,000,000
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△18,920,500	△24,960,250
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,891,781	△22,174,595
トレーディング商品の増減額	2,139,698	△3,313,150
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△128,081,741	△65,270,616
受入保証金の増減額 (△は減少)	60,147,809	95,611,589
預り金の増減額 (△は減少)	89,090,534	182,100,678
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	76,156,193	78,820,559
その他	△2,419,789	△2,742,500
小計	18,205,674	△32,871,964
利息及び配当金の受取額	23,143,520	28,446,957
利息の支払額	△4,224,104	△5,250,424
法人税等の支払額	△3,238,286	△17,531,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,886,804	△27,206,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,471	△284,767
無形固定資産の取得による支出	△2,778,323	△2,859,837
投資有価証券の取得による支出	△10,165	△23,710
投資有価証券の売却等による収入	559,184	80,942
子会社株式の売却による収入	594,808	-
貸付けによる支出	△54,100,000	△66,000,000
貸付金の回収による収入	49,012,559	51,000,412
その他	△102,197	△90,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,046,605	△18,177,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,654,462	31,700,000
長期借入れによる収入	25,000,000	20,000,000
リース債務の返済による支出	△879,373	△639,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,775,088	51,060,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,984,280	4,739,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,599,568	10,415,836
現金及び現金同等物の期首残高	34,426,403	117,025,972
現金及び現金同等物の期末残高	117,025,972	127,441,808

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。